

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年の3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日
単元株式数	1,000株
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座 口座管理機関	
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL 0120-232-711（通話料無料）
上場証券取引所	東京証券取引所
公告の方法	電子公告とする。 公告掲載URL http://www.shindengen.co.jp/ir/ (ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。)

【お知らせ】

- 株式に関する住所変更、配当金振込先の指定、単元未満株式の買取・買増のお問合せについて
【証券会社等に口座を開設されている株主様】
口座を開設されている証券会社等にお問合せください。
【証券会社等に口座を開設されていない株主様】
株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行に特別口座が開設されております。
下記フリーダイヤルにお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
0120-232-711（三菱UFJ信託銀行証券代行部）
0120-094-777（三菱UFJ信託銀行大阪証券代行部）
インターネットアドレス <http://www.tr.mufg.jp/daikou/> } 通話料無料
- 配当金の支払通知書について
租税特別措置法の2008年改正により、お支払する配当金について、配当金額や源泉徴収税額等を記載した「支払通知書」をお送りしております。
【配当金を「配当金領収証」、または「口座振込」にてお受取りになられる株主様】
「支払通知書」を兼ねる「配当金計算書」を同封しております。株主様が確定申告をする際の添付資料としてご利用いただけます。
【配当金を株式数比例配分方式にてお受取りになられる株主様】
口座を開設されている証券会社等にお問合せください。
- 配当金の口座振込のご指定について
口座を開設されている証券会社等にお問合せください。
- 未受領の配当金について
三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

新電元工業株式会社

〒100-0004
東京都千代田区大手町二丁目2番1号(新大手町ビル)
電話 03-3279-4431(代表)
<http://www.shindengen.co.jp/>



Shindengen Electric Manufacturing Co., Ltd.



証券コード：6844

株主の皆様におかれましては、日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当社第94期（平成28年度）の中間報告書をお届けするにあたり、謹んでご挨拶申し上げます。

◇当期の概要

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一部景気持ち直しの動きがあったものの、踊り場の局面が続きました。海外においては、米国は底堅い労働市場のもと景気回復を維持し、欧州では、英国のEU離脱に関する不透明感が残るものの、全体としては緩やかな回復基調を辿りました。

当社グループを取り巻く環境は、半導体需要は比較的堅調だった一方、二輪車関連が力強さを欠いたほか、新エネルギー関連はさらに軟化したことに加え、円高が一段と加速するなど、厳しい状況で推移しました。

このようななか、当第2四半期連結累計期間の売上高は418億9百万円（前年同期比16.4%減）、営業利益は12億38百万円（前年同期比61.0%減）、経常利益は5億45百万円（前年同期比83.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億27百万円（前年同期比82.1%減）となりました。

◇今後の見通し

下期以降の当社グループを取り巻く環境は、半導体需要は底堅く推移すると予想しているほか、通信用電源も年度末に向け増加する見込みです。一方、アジア二輪車市場は上半期から大きな変化はないと見ているものの、引き続き円高・現地通貨安の影響が懸念されます。

こうした状況および上期の業績に鑑み、売上高870億円、営業利益24億円、経常利益16億円、親会社株主に帰属する当期純利益は13億円と5月12日の公表値から修正しております。

当社はかかる状況下において、構造改革を推進するとともに成長分野には積極的に投資していくことで、収益向上に努めてまいる所存です。

なお、平成29年3月期の配当金は、現時点では当初の予定通り中間配当を無配とし、期末配当金として1株あたり12.5円を予定しております。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成28年12月



新 電 元 工 業 株 式 會 社

代表取締役社長 鈴木 吉 彦

◇ 当期のポイント

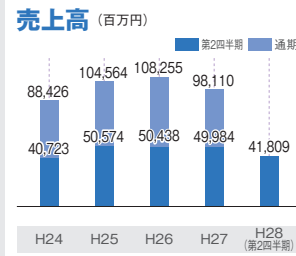
POINT-1 デバイス分野は、自動車、産業機器市場が堅調に推移し増益

POINT-2 モビリティ分野は、主力のアジア二輪車市場が軟調に推移

POINT-3 新エネルギー分野は、通信市場が堅調も、太陽光発電関連は市場の冷え込みや競争環境の激化を受け低迷

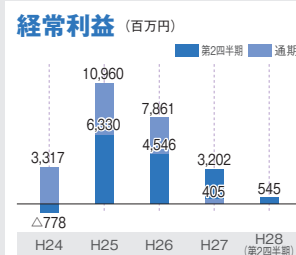
◇ 連結業績の推移

		第92期 (平成26年度)	第93期 (平成27年度)	第94期 (平成28年度)
売上高	第2四半期	50,438	49,984	41,809
	通 期	108,255	98,110	—
営業利益	第2四半期	4,732	3,175	1,238
	通 期	7,673	799	—
経常利益	第2四半期	4,546	3,202	545
	通 期	7,861	405	—
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	第2四半期	2,989	2,385	427
	通 期	5,252	205	—
1株当たり四半期(当期)純利益	第2四半期	29.01	23.15	4.15
	通 期	50.98	1.99	—
総資産	第2四半期	130,665	134,702	125,222
	通 期	134,002	133,101	—
純資産	第2四半期	50,932	57,130	46,987
	通 期	56,664	50,751	—
1株当たり純資産	第2四半期	494.32	554.52	456.11
	通 期	549.97	492.63	—



売上高 **418億 9百万円** 前年同期比 81億74百万円減

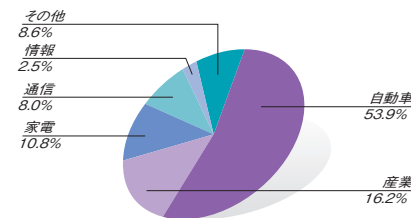
売上高は、前年同期比81億74百万円減の418億9百万円となりました。



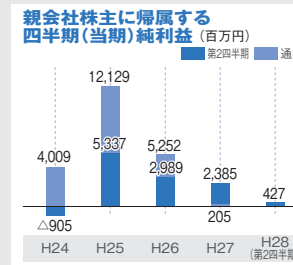
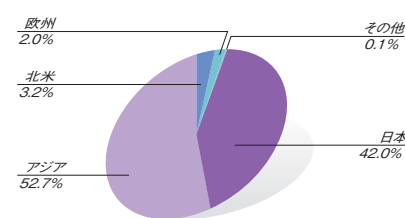
経常利益 **5億45百万円** 前年同期比 26億56百万円減

経常利益は前年同期比26億56百万円減の5億45百万円となりました。

市場別売上構成比率

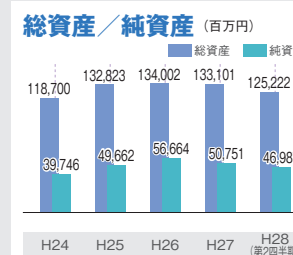


仕向地別売上比率



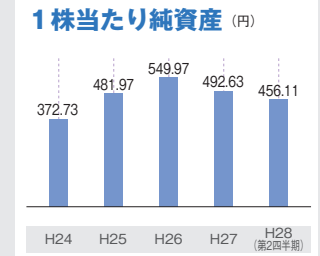
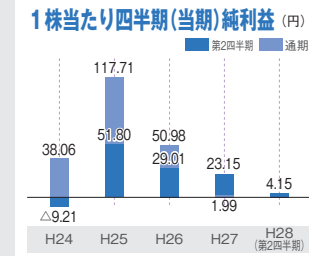
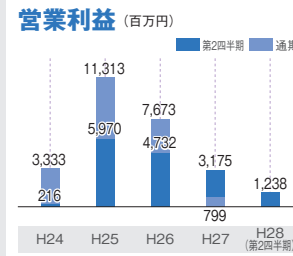
親会社株主に
帰属する
四半期純利益 **4億27百万円** 前年同期比 19億58百万円減

親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比19億58百万円減の4億27百万円となりました。



総資産 **1,252億22百万円** 前期末比 78億78百万円減
純資産 **469億87百万円** 前期末比 37億63百万円減

総資産については、主に受取手形及び売掛金が減少したことなどにより、前期末に比べ78億78百万円減の1,252億22百万円となりました。

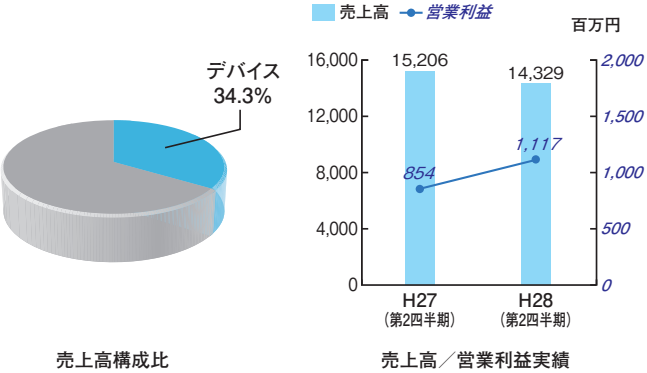


デバイス事業

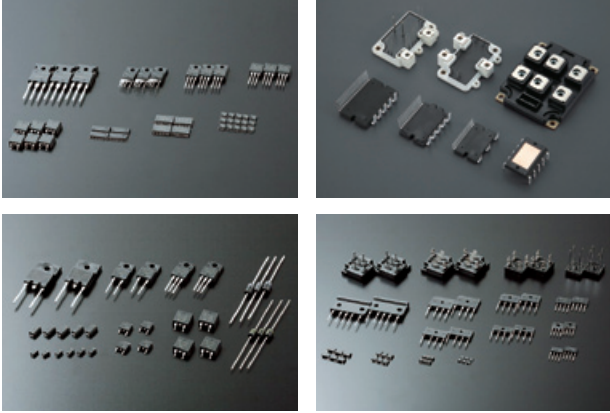
概況（平成28年度）

デバイス事業の売上高は143億29百万円（前年同期比5.8%減）、営業利益は11億17百万円（前年同期比30.8%増）となりました。

家電市場では、中華圏における空調機関連の生産が上向き始めたほか、自動車市場や産業機器市場においても概ね堅調に推移しました。しかしながら、円高が進行した影響で海外売上高が目減りし、全体では減収となりました。損益面においては減収となるなか、原価低減や経費削減などを進めたことで、増益を確保いたしました。



主要製品



主な用途

自動車、産業機器
デジタル家電、白物家電
通信機器、OA機器など

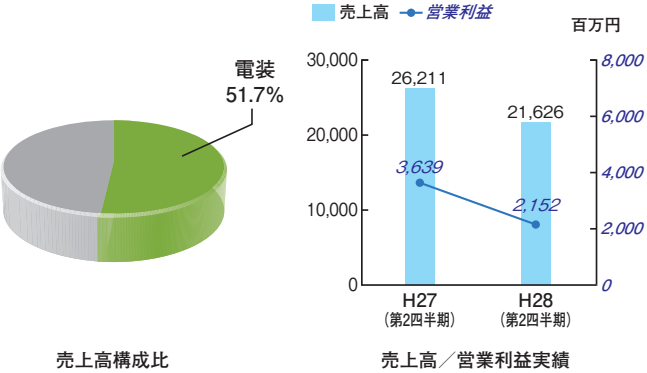
- ダイオード各種
 - ・一般整流ダイオード
 - ・ブリッジダイオード
 - ・高速整流ダイオード
 - ・ツェナーダイオード
- サージ防護素子
- SIDAC
- MOSFET
- IC各種
 - ・高耐圧パワーIC
 - ・省電力型パワーIC
 - ・DC-DCコンバータIC
 - ・モータドライバIC
- パワーモジュール

電装事業

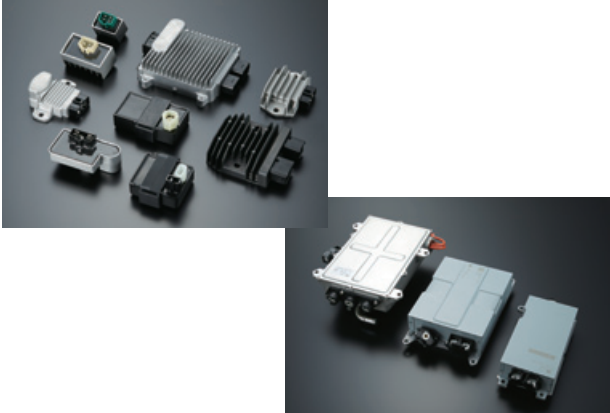
概況（平成28年度）

電装事業の売上高は216億26百万円（前年同期比17.5%減）、営業利益は21億52百万円（前年同期比40.8%減）となりました。

アジアの二輪車市場においては、ベトナムでは堅調な需要を背景に底堅かったものの、インドネシアは、販売台数の減少により伸び悩み、タイでも弱含みで推移するなど、全体としては軟調に推移しました。加えて、アジア通貨をはじめとする為替相場が円高で推移したことで、海外連結子会社の為替換算後の売上高が大幅に目減りし、減収となりました。損益面においても、経費削減に努めたものの、円高や減収の影響で減益となりました。



主要製品



主な用途

二輪車、四輪車、船外機
発電機
ガスコージェネレーション

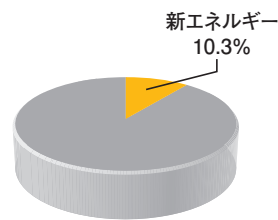
- 二輪車用電装品
 - ・レギュレータ／レクティブファイア
 - ・CDI
 - ・FIシステム向けECU
- 四輪車用電装品
 - ・DC/DCコンバータ
 - ・車載用充電器
- 汎用製品
 - ・発電機用インバータ
 - ・ガスコージェネレーションECU

新エネルギー事業

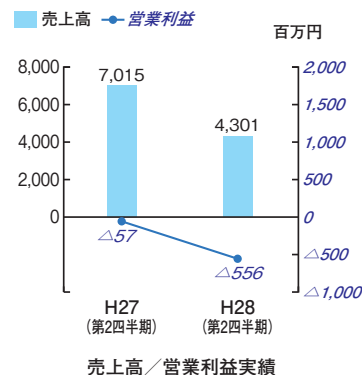
概況（平成28年度）

新エネルギー事業の売上高は43億1百万円（前年同期比38.7%減）、営業損益は5億56百万円の損失（前年同期は57百万円の損失）となりました。

通信用電源は比較的堅調だったものの、太陽光発電向けパワーコンディショナは、市場の冷え込みや競争環境の激化を受け低迷し、EV／PHEV用充電器も前年度から補助金が大幅に減額された影響で逆風となり、減収となりました。損益面においては、構造改革に取り組んでいるものの、損失拡大となりました。



売上高構成比



売上高／営業利益実績

主要製品



パワーコンディショナ
蓄電システム
EV/PHEV充電スタンド
通信装置用整流器
通信装置用インバータ

主な用途

太陽光発電システム
蓄電システム
EV/PHEV用充電
通信機器

◇ その他

その他の売上高は15億52百万円（前年同期比0.2%増）、営業利益は11百万円（前年同期比44.0%減）となりました。

CSR活動

『新電元グループは、社会の発展と人類の繁栄に寄与する為、お客様・株主様から信頼され、地域・社会から敬愛され、従業員が誇りを持って働くことができ、そして地球環境と調和する、活力溢れる企業づくりに全社を挙げて取り組み、もって世界の「良き企業市民」たることを旨とする。』

これが新電元のCSRの基本理念です。私たちはグループをあげてこの基本理念を追求し、「エネルギーの変換効率を極限まで追求することにより、人類と社会に貢献する」という企業ミッションのもと、環境性能に優れた製品を開発・提供することで、低炭素社会の実現に向けて貢献しています。

◇ 気候変動適応策の取り組み

当社グループでは、緩和策として太陽光発電システム用パワーコンディショナ等、環境対応製品の社会提供や温室効果ガスの排出抑制に取り組んでいます。

タイ国内の生産拠点であるランブーン新電元および新電元タイランドにおいては、気候変動の影響と考えられる降水量減少による水不足が深刻化しており、影響を防止・軽減するための適応策が必要となっています。

新電元タイランドでは、雨水を再利用するために、8,000ℓの貯水タンクを敷地内に設置し、貯めた雨水を芝等の緑地帯へのスプリンクラー放水や工場外部の清掃用洗浄水等に再利用しています。

今後も、従業員の飲料水や生産工程で使用する水資源の質・量の確保を気候変動適応策として推進していきます。



PT.Shindengen Indonesia オープニングセレモニーを開催！

第93期報告書（平成27年4月1日～平成28年3月31日）の13ページで新工場の稼働についてご報告しておりましたPT.Shindengen Indonesia（当社の100%出資子会社）は、2016年9月28日にお取引先、地域行政関係者など約60名の方々を招待し、オープニングセレモニーを開催致しました。

当日は、現地の伝統的な民族舞踊なども披露されセレモニーに彩りを添えました。ASEANの中でも高い成長が期待されるインドネシアにおける新鋭設備を備えた当工場のオペレーションにご期待下さい。



インドネシア新工場



運営にあたったスタッフ一同



インドネシア民族舞踊

事務所移転情報

●SHINDENGEN INDIA PVT LTD

●Gurgaon Office

住所：Office Unit No.103C, FIRST FLOOR, Time Tower, MG ROAD, Gurgaon, 122002, HARYANA

TEL：+91-124-4309743

2016年11月より移転。

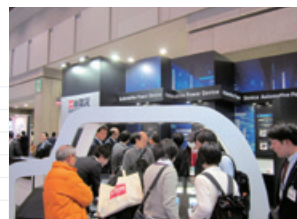
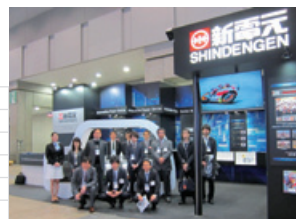


展示会出展情報

展示会名：第9回 国際カーエレクトロニクス技術展
(通称：カーエレJAPAN)

会 期：2017年1月18日(水)～20日(金)

会 場：東京ビッグサイト 東5ホール



※写真は「カーエレジャパン2016」に出展した際のものです。

◇会社概要

商 号 新電元工業株式会社
本社所在地 東京都千代田区大手町二丁目2番1号
設立年月日 昭和24年8月16日
資 本 金 17,823百万円
従 業 員 数 連結：4,709名 単体：1,004名
主要事業所 大阪支店・名古屋支店・飯能工場

◇取締役および監査役

代表取締役社長 鈴木 吉 憲 取締役 橋 元 秀 行
取締役 佐々木 延 幸 常勤監査役 肥 後 良 明
取締役 根 岸 康 美 監 査 役 沖 本 隆 史
取締役 堀 口 健 治 監 査 役 三 宅 雄 一 郎
取締役 山 田 一 郎

(注1) 取締役山田一郎および橋元秀行の両氏は、社外取締役であります。
(注2) 監査役沖本隆史および三宅雄一郎の両氏は、社外監査役であります。

◇執行役員

常務執行役員 佐々木 延 幸 執行役員 古 川 直 之
常務執行役員 根 岸 康 美 執行役員 児 玉 光 司
上席執行役員 堀 口 健 治 執行役員 西 智 明
上席執行役員 白 羽 真 執行役員 小 島 卓 也
上席執行役員 新 関 清 司 執行役員 佐々木 正 博
上席執行役員 田 中 信 吉 執行役員 福 永 正 仁
執行役員 田 中 裕 明 執行役員 松 尾 博 文
執行役員 受 川 修

◇グループ企業一覧

〈国内〉

株式会社秋田新電元
株式会社東根新電元
株式会社岡部新電元
新電元スリーイー株式会社
新電元熊本テクノロジーサーチ株式会社
新電元エンタープライズ株式会社
新電元メカトロニクス株式会社

〈海外〉

Lumphun Shindengen Co., Ltd.
Shindengen Philippines Corp.
Shindengen India Pvt Ltd.
PT.Shindengen Indonesia
Shindengen Vietnam Co., Ltd.
広州新電元電器有限公司
Shindengen (Thailand) Co., Ltd.

Shindengen America, Inc.
新電元（香港）有限公司
Shindengen UK Ltd.
Shindengen Singapore PTE Ltd.
新電元（上海）電器有限公司
Shindengen Lao Co., Ltd.
Napino Auto & Electronics Ltd.

本書における、将来の見通しに関する記載につきましては、現時点で得られた情報に基づいており、多分に不確実な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績は、業況の変化などにより記載の見通しとは異なる結果となる可能性があることに留意ください。

◇株式の状況

発行可能株式総数 310,000,000株
発行済株式総数 103,388,848株
株主数 5,242名
大株主

株 主 名	当社への出資状況	
	持株数	出資比率
本 田 技 研 工 業 株 式 会 社	13,363 千株	12.92 %
中 央 不 動 産 株 式 会 社	9,800	9.47
損 害 保 険 ジ ャ パ ン 日 本 興 亜 株 式 会 社	3,689	3.56
資 産 管 理 サ ー ビ ス 信 託 銀 行 株 式 会 社 (みずほ信託退職給付信託みずほ銀行口)	3,568	3.45
日 本 ト ラ ス テ ィ ・ サ ー ビ ス 信 託 銀 行 株 式 会 社 (信託口)	3,490	3.37
朝 日 生 命 保 険 相 互 会 社	3,255	3.14
新 電 元 工 業 協 力 会 社 持 株 会	2,131	2.06
日 本 ト ラ ス テ ィ ・ サ ー ビ ス 信 託 銀 行 株 式 会 社 (信託口4)	2,008	1.94
株 式 会 社 埼 玉 り そ な 銀 行	1,857	1.79
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	1,817	1.75

所有者別株式分布状況

